## ⑫公開特許公報(A)

平3-92590

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)4月17日

F 04 C 18/02

3 1 1 S 7532-3H

未請求 請求項の数 1 (全5頁) 審査請求

スクロール型圧縮機 60発明の名称

> 頭 平1-230605 ②特

22出 頣 平1(1989)9月5日

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社豊田自動織機 新 木 個発 明 者 鉿

製作所内

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社豊田自動織機 伴 柔 志 明者 @発

製作所内

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社豊田自動織機 雄 者 泉 明 個発

製作所内

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社豊田自動織機 哲 夫 明  $\blacksquare$ @発 者

製作所内

株式会社豊田自動織機 の出 願人

製作所

外1名 弁理士 恩田 博官 個代 理 人

1. 発明の名称

スクロール型圧縮機

## 2. 特許請求の範囲

1. ハウジング内に収容された固定スクロール と、該固定ズクロールに対向して自転不能かつ公 転可能に収容支持された可動スクロールとの間に 可動スクロールの公転に基づいて容積減少する密 閉空間を形成するスクロール型圧縮機において、

固定スクロール及び可動スクロールを共にアル ミニウム合金製とするとともに、互いに摺接する **固定スクロール及び可動スクロールのいずれか**ー 方の摺動面に無電解NI-Pメッキを施し、両ス クロールの渦巻部の先端部に他方のスクロールの 基板と摺接するシール部材を渦巻部に沿って装着 したスクロール型圧縮機。

3. 発明の詳細な説明

### [産業上の利用分野]

本発明はハウジング内に収容された固定スクロ ールと、該固定スクロールに対向して自転不能か つ公転可能に収容支持された可動スクロールとの 間に可動スクロールの公転に基づいて容積減少す る密閉空間を形成するスクロール型圧縮機に関す るらのである.

#### [従来の技術]

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

この種のスクロール型圧縮機においては、可動 スクロールの公転時における両渦巻部側壁の接触 状態が線接触に近く他のタイプの圧縮機と比べて 接触圧が高いという性質を有している。又、圧縮 機の軽量、小型化を図って両スクロールはアルミ ニウム合金製となっているが、両スクロールの指 動面をアルミニウム合金素地のままとした場合に は、圧縮機運転時に油膜切れを発生させる程度に 接触圧が上昇すると、接触部分で両部材とも変形 して在着し、両摺動面が焼付くという問題があっ た。又、前記両スクロールの摺動面を硬質処理し た場合には、逆にお互いが硬いため接触部分で両 部材とも変形し難くなり、さらに接触圧が上昇し 互いを引っ掻くような偽が発生してしまい、この 引っ掻き傷で生まれた硬質被膜片が互いの指動面

677 -

間に介在して、摩耗を助長するという不具合が起 こっていた。

前記の問題点を解消するため特公昭63-32992号公報に、固定スクロール及び可動スクロールのいずれか一方の智動面に硬質アルマイト処理を施し、他方のスクロールの智動面はアルミニウム素地としたスクロール型圧縮機が開示されている。

#### [発明が解決しようとする課題]

前記特公昭63-32992号公報に開示されたスクロール型圧縮機では両スクロールの活動面同士の凝着による焼付きや、活動面におけるゆれの選動面に硬質アルマイト処理を施したみの合には地の表面の面和度が15~20Rzととルとる素をの表面の面和度5~7Rzの2~3倍もールのもの表面の面和度5~7Rzの2~3倍もールのとスクロールを開発してはスクロールをを開発している。 が、スクロールを装着することが行われています。

に収容支持された可動スクロールとの間に可動スクロールの公転に基づいて容積減少する密閉空間を形成するスクロール型圧縮機において、固定スクロール及び可動スクロールを共にアルミニウム会製とするとともに、互いに褶接する固定に無電解NIーPメッキを施し、両スクロールの延収のの渦巻部の先端部に他方のスクロールの基板と間接するシール部材を渦巻部に沿って装着した。

### [作用]

いる・シール部材の材質としては弗莱樹脂等の表面 ゆ 擦係数が の 教質のものが好ましい。ところが、スクロールの 探動面に 硬質アルマイト 処理を施した場合にはその表面 和さがアルミ素 地のの 面和さの 2~3 倍も 和くなるため、対向する 間の スクロールの 過巻 部先端に装着されたシール 部材の 摩耗が 激しくなり 早期のシール性低下が避けられない。

本発明は前記の問題点に鑑みてなされたものであって、その目的はスクロールの掲動面同士の母者による焼付きや、摺動面における摩託の進行を防ぐことができ、しかもスクロールの渦巻部先端面とスクロール基端壁との間のシール性を高めたいのに渦巻部先端に渦巻部に沿って装着されたシール部材の摩耗を防止することができるスクロール型圧縮機を提供することにある。

## [課題を解決するための手段]

前記の目的を達成するため本発明においては、 ハウジング内に収容された固定スクロールと、該 固定スクロールに対向して自転不能かつ公転可能

着されたシール部材の早期摩耗も防止される。 [実版例]

以下、本発明を具体化した一実施例を図面に従って説明する。

第1図に示すようにリヤハウジングを 教ねるアルミニウム合金製の固定スクロール 1 と、フロレトハウジング 2 A 、 2 B とが接合固定され、固定スクロール 1 の外周壁の先端部内面には環境の原生を収入のの大路の大路の大路が回転では、では、回転軸 4 の大径部 4 a 端部の偏心に定じなれ、回転軸 4 の大径部 4 a 端部の偏心に定じなれ、回転軸 4 の大径部 4 a 端部の通路を通ってはにないる。

個心軸 5 にはバランスウエイト 6 及びブッシュ7 が回動可能に支持され、ブッシュ7 にはアルミニウム合金製の可動スクロール 8 が固定スクロール 1 と対向した状態で回転可能に支持されている。両スクロール 1 、8 の基板 1 a、8 a 及び渦巻部

1 b . 8 b により圧縮室が形成されている。可動。 スクロール 8 の褶動面が ち 満 巻 部 8 b の 表面には無電解 N i ー P メッキが施されており、アルミ衆地よりも硬質の N i ー P メッキ 被膜 C が形成されている。すなわち、互いに 間接する 両スクロール 1 . 8 の 渦 巻 部 i b . 8 b との間に 硬度 差をつけることによって 両者の 褶動性の 向上が 図られている。

国定スクロール1の渦巻部1bの先端面には頂ってが渦巻部1bの始端部にに互った端巻がらられてにはこれを明確により、溝1cにはあった。溝1cにはあった。溝1cにはあった。はなり、水がではからの光端ではからの光端でははあった。ははってが成がある。ははないの光がではない。はないでで形成されている。 おり、溝2cにはないではってが成がない。 おり、溝2cにはこのが成がないがある。 おり、溝2cにはこのが成がないがある。 おり、溝2cにはおり、10は非素的 にしている。 が成されている。

可動スクロール8と対向する固定基板3上には

固定スクロール1の外間壁には冷繋ガス導入用の入口1 dが設けられており、冷繋ガスは入口1 dから両スクロール1、8間の圧縮室へ導入される。そして、両スクロール1、8間にて圧縮された冷 繋ガスは吐出弁15により開放可能に閉塞されている吐出口1eから固定スクロール1の蒸板1aの背面側の吐出室16内へ吐出される。

可動スクロール8の公転に伴い両スクロール1. 8の渦巻部1b.8bの側型が互いに褶接するが、 間定スグロール1の渦巻部1b表面がアルミ衆地 のままであるのに対し、可動スクロール8の渦巻 部8bの表面には硬質アルマイト被膜(硬度Hv 300~400)より硬いNi-Pメッキ被膜C (硬度ほぼHv500)が形成されているため、 可動スクロール8の渦巻部8bの摺動面上を固定 スクロール8の渦巻部8bの摺動面上を固定 収するように変形して摺動することが可にとなり、 油膜切れの起こる気度が減少し、褶動面による焼付きや、褶動面における 摩耗の進行が 防止される。

固定リング11が止着され、固定リング11には 円形状の公転位 制孔11aが複数個、等間隔 位置に透設されている。可動スクロール8の基板 8 a 裏面には前記公転位置規制孔11 a と対向し て円形状の公転位置規制孔12aが同数形成され た可動リング12が止着されている。各公転位置 規制孔11a、12aにはこれより小径の円板状 のシュー13a、13bが収容され、対向するシ ュー13a.13b間にはポール14が介在され ている、両シュー13a、13b及びボール14 は圧縮反作用によって固定基板3と可動スクロー ル8との間で圧接嵌合し、見掛けの上で一体化す る。そして、第2図に鎖線で示すように全てのシ ュー13a、13bが偏心軸5の公転によって同 一方向にて公転位置規制孔11a.12a間に挟 み込まれながら公転位置規制孔11a、12aの 周縁を周回し、可動スクロール8が自転すること なく公転するようになっている。

自転を阻止されつつ公転する可動スクロール 8 の公転位置を規制する固定基板 3 の近傍における

圧縮機回転数···1200rpm

吸入圧力 ・・・3㎏/g

世出圧力 ・・・2.7 kg/cd

連続運転時間・・・400時間

その結果、従来のように硬質アルマイト処理を

施した場合には前記摩耗量が200μmとなったのに比較して、水発明 電解Ni-Pメッキ処理を施した場合には摩託量が120μmとほぼ半減した。

なお、本発明は前記実施例に限定されるものではなく、例えば、可動スクロール8個に代えて周定スクロール1個に無電解Ni-Pメッキ処理を施してもよい。しかし、固定スクロール1が前記実施例のようにハウジングと一体に形成されている場合に固定スクロール1側に無電解Ni-Pメッキ処理を施すと、不要部分(ハウジング部分)にメッキされるのを防止するためのマスキングが面倒となり、マスキングを行わないとメッキ原料が無駄に消費されるので、無電解Ni-Pメッキ処理は可動スクロール8個に施す方が良い。

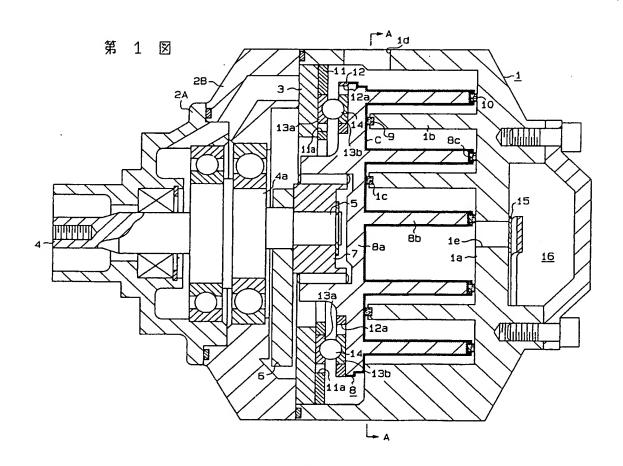
#### [発明の効果]

以上詳述したように本発明によれば、圧縮機の軽量、小型化のため固定スクロール及び可動スクロールをアルミニウム合金で形成しても、両スクロールのいずれか一方の摺動面に無電解Ni-P

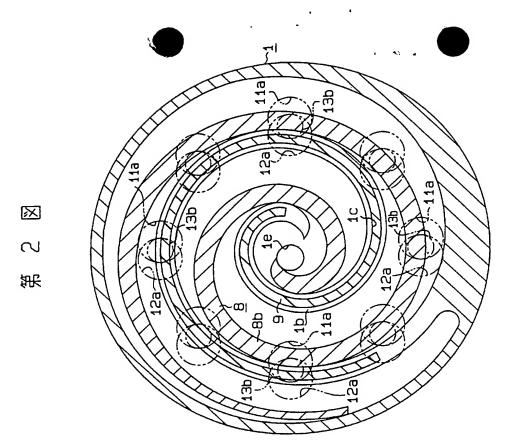
・メッキ処理が施されているので、両スクロールの ので、両スクロールの によるが付きや、個動面におイン ので、両スクロールが防止される。又、硬質アルママル 処理を施した場合と異なり、無電解 N i ー P メック や、スクロールの みを部先端に装むれたシール 部材の 連結が防止され、良好なシール性能を 長期 に互って維持できるという優れた効果を奏する。 4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明を具体化した一実施例を示す縦 断回図、第2回は第1回のA-A線断面図である。 固定スクロール1、基板1a、渦巻部1b、間 定基板3、可動スクロール8、基板8a、渦巻部 8b、シール部材9,10、Ni-Pメッキ被膜 C.

特許出願人 株式会社 豊田自動織機製作所 代理人 - 弁理士 - 恩田博富(ほか1名)



\*\*\*\*\*



# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS	•
IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR S	SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING	
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRA	AWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES	
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTO	OGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS	
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUM	MENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITT	TED ARE POOR QUALITY
OTHER:	

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.